

事業概要		
スキーム名	アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模案件形成可能性調査事業 ¹	
出資機関・実施機関	環境省 地球環境局	
概要	対象となる国の特徴を踏まえつつ、都市や地域などの面的な形での低炭素化/JCM クレジット獲得が見込める大規模案件形成が、日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで、いつまでどの程度可能となるかの調査・検証する	
適用条件	対象国	モンゴル、バングラディシュ、ラオス、ベトナム、インドネシア、マレーシア、カンボジア、ミャンマー、タイ、フィリピン
	対象分野	① 省エネ機器及びそれらを活用した ESCO 事業 ② 地域分散自立型再生可能エネルギー事業 ③ 廃棄物削減、処理適正化にも資する低炭素型の廃棄物処理事業 ④ 水資源の有効活用や水質汚濁防止にも資する低炭素節水型上下水道事業 ⑤ 大気汚染等の公害防止にも資する交通インフラ構築・利活用事業 ⑥ 上記①～⑤等を活用した低炭素都市、地域、地区・街区づくり、低炭素工業団地づくり ⑦ 上記①～⑥に関連した日本の法制度、技術の相手国への導入可能性、主要なコンタクトパーソン、キャパシティデベロップメント等についての相手国ニーズの把握
	助成対象	企業
	助成額	1,000～15,000 万円程度（税込）
	実施期間	1～3 年
	適用例	
対象国	タイ	
事業名	タイ国、スワンナプーム国際空港地域冷房プラント及びコージェネプラントに対する JCM 大規模エネルギー起源二酸化炭素削減技術導入調査	
期間	2014 年度～	
事業概要	2006 年に稼動開始したタイ国バンコク・スワンナプーム空港のエネルギー施設は、関西国際航空の地域冷房設備とコージェネレーション設備をモデルとして、基本設計及び建設されたものであるが、近年のエネルギーコストの上昇及び地域冷房設備機器の目覚ましい性能向上を考慮し、最新・最適な省エネ型エネルギー供給システムを立案する。具体的には、スワンナプーム空港のコージェネレーション設備は 2012 年に更新されており、今回の FS では更新済みのコージェネレーション設備との組み合わせで最高効率となる地域冷房設備の検討を行う。	
実施機関	三菱重工業株式会社	

¹ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17851>